一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の進行管理について (廃棄物減量等推進審議会(第77回)の意見等への対応)

前回(第77回廃棄物減量等推進審議会:書面開催)、いただいた質問、意見への事務 局からの回答をまとめました。

(質問・意見1)

P1 - P3 の各図表からは、ごみ処理経費がかさんでいるため、更なる排出量の削減を図る必要があることを示していますが、加えて、再生可能エネルギー等を活用して燃料費の抑制に取組ことが必要とされますが、そのためのロードマップをきちんと示すことが大切となりますので、データから読み取れる重要な点を、市民や市内の販売業者等に情報発信していくための計画づくりが大切かと思います。

P14の(7)海岸漂着ごみのデータは、かながわ海岸美化財団が収集したデータと思われますが、近年海岸漂着ごみは増加の一途を辿っていることが分かります。横須賀市の場合、東京湾と相模湾の両方に面しているので、データも両方の湾に分けて記載した方がより確かな状況がつかめて良いかと思います。河川や海岸、船舶(釣り船等)からの投げ捨て防止、海岸漂着ごみの処理について、きめ細かな情報を市民に発信していくことが大切ではないでしょうか。

※かながわ海岸美化財団が公表しているデータは、相模湾側だけのデータだと思われますが、その辺はいかがでしょうか?

(回答1)

海岸漂着ごみについては、市内の海岸ごとに「燃せるごみ」「不燃ごみ」「海藻」それぞれの量をかながわ海岸美化財団から報告を受けています。

ご指摘のとおり今後の情報発信の参考とさせていただきます。

東京湾側、相模湾側の各海岸のデータが提出されています。

(質問・意見2)

P8 の「2・ごみの発生・排出抑制のための方策」の(3)再生利用、③公共工事等における再生資源の使用・2 品目の 2 品目とは、内容はなんですか?

(回答2)

クリーン購入の対象となるものです。具体的には合板と変圧器になります。

(質問·意見3)

P8 の「2・ごみの発生・排出抑制のための方策」の(4)周知・啓発、①~⑤パンフレット等の印刷物の総費用と、その効果検証はどの様に行われているか? その内、③外国人向けについて、特出する問題点は何か?

(回答3)

分別パンフレット、分別カレンダーの作成経費として、令和3年度決算額で2,517,020円となっています。効果としては、分別が正しく認知され、問い合わせ件数や集積所での指導シールの貼付減として見えてくると考えています。

横須賀市は外国人居住者が多く、分別に対する理解不足のため地域でのトラブルにつながりかねないので、各言語に対応したパンフレット等を作成しています。

(質問・意見4)

P13 の「その他必要事項」の(4)災害時の廃棄物対策について、具体的な施策について明記してください。

(回答4)

災害時の対応について、新たなごみ処理基本計画では章立てして大きく取り上げていますので、ご指摘のとおり、進行管理においても具体的な施策等を記載してまいります。

(質問·意見5)

P13 の「その他必要事項」の(5) 不法投棄について、更なる強化対策として多発地域を自治体などの協力を基に行政からの法的強制処置を講じる等の啓発が出来るのか、明記してください。

(回答5)

新たなごみ処理基本計画の進行管理としてどのように記載していくか検討してまいります。

(質問・意見6)

- ・総合評価は妥当と判断します。
- ・ごみ処理基本計画関連施策・事業等の実施状況について、「C」評価とした「再使用 (リユース) については、コロナ感染防止の観点から実施できなかったことを注記し てはどうか
- ・ごみ処理基本計画関連施策・事業等の実施状況について、施設整備状況①施設の長寿命化延命化対策「C」評価は、焼却施設については新施設稼働直後のため、アイクルについては適切な維持保全計画が立案されておればストックマネジメントの観点から妥当と判断されるので「B」以上になるのではないか

(回答6)

ご指摘のとおり、該当する工事がなかったため、「実施していない:C」評価となってしまっています。

新たなごみ処理基本計画の進行管理では、実施の必要がない場合の評価を適正に表記できるようにしてまいります。

(質問・意見7)

P.1 評価指標及び実績値・目標値

基準年度以降減少しているごみ総排出量以下のほとんどの項目が減少しているが、 人口減少の影響と、一人当たり排出量の減少の相乗効果と考えられる。

ただし資源化率の向上は目標値に達していないが、これは集団回収による資源化の減少の影響が多いのか?(それでも県内、全国レベルでかなり高位にあることは評価できる。)今後プラ製品の資源化が進むことでかなり傾向が変わってくると思われるので、このあたりの記述もあってもよいのではないか。

(回答7)

資源化率については、ご指摘のとおりです。プラスチックの資源化は令和4年度から進めていますので、新しい計画の進行管理では記述してまいります。しかしプラスチックは軽量のため、数値的な効果は小さいと思われます。

(質問・意見8)

処理量のデータで埋め立ては令和2年度から急減しているが、これは三浦市への搬出分が埋め立て量として算入されていないからか?埋め立て処分地の延命の観点からはこれで良いが、ごみ処理の実績データとしては三浦市搬出分を埋め立て量に反映させる(例えばカッコつきで三浦市搬出分を記述)などの工夫が必要か? (この点については P.3 ごみ処理経費の推移でも同様の問題あり)

焼却量については三浦分は除外されているのか?

(回答8)

埋立量の減少は、エコミルの稼働により不燃ごみから金属等の資源物を取り出すことが可能になったためです。

三浦市のごみ量についても把握しておりますが、横須賀市のごみ処理基本計画なので三浦市分は記載しておりません。

(質問・意見9)

今後プラごみなども民間事業者に資源化を委託するなどの動きもあるので、これらの動きも踏まえたデータの記述方法を考慮すべきと思われる。

(回答9)

ご指摘のとおり、今後の進行管理では記述するよう検討してまいります。

(質問・意見 10)

P. 4、P5 の表について

事業の実施については後述の P 6 以降の説明文の内容に関わるが、A は実施した結果についてその効果などの評価ができるとさらに良いと思われる。例えば分別の啓発の結果、可燃ごみや不燃ごみのごみ組成がより適正な形になったのかなどが分かればさらに良い。

つまり、施策や事業が実施できた結果、その施策・事業で目的としていた点について効果があったのか、あるいは十分ではなかったのかの判断で施策や事業の質の向上につながる改善などが可能になる。

B1, B2については進行管理の観点からは、全面実施の予定であったにもかかわらず、一部しかできなかったのか、それとも一部実施から拡大途上の計画だったのかで評価は異なる。計画通り一部から始めて進んでいるのであれば、むしろ A であるともいえる。つまり予定通り進んでいるかいないかの情報が重要。

Cについては P.6以下の記述で新型コロナの影響がうかがわれるものもあるが、単純に「できなかった」で終わるのではなく、リモートやバーチャルでの実施など、今後のウィズコロナの対応などの検討が必要であろう。

例えば家具のリサイクルなどは、今既に主に若者世代などで実用的に動いているメルカリやヤフオクなどのような方策とリンクしたりすることで、これまでよりはるかに大きな再利用の動きが出てくる可能性がある。

つまり、ソフトな取り組みについては日進月歩のDXの分野の動きを取り入れることで事業の効果が飛躍的に向上するものも少なくないと思われる。

高齢者や社会的弱者に対する支援についても同様であり、市内の IT 事業者などと 研究・検討を進め、全国のモデルとなるような事業を創出し、地場産業の育成にもつながるような取り組みもできるかもしれない。

(回答 10)

いただいたご意見を今後の計画の進行管理や事業検討の参考とさせていただきます。

(質問・意見 11)

P6~P15 事業の実施状況

1. 重点施策について

ごみ処理の広域化計画に基づく事業は令和2年から始まっているので令和7年あたりには広域化についての評価、改善点などを実施すると考え、現在は日常の活動の中での問題点や改善点などにかかわる情報を収集、整理する段階であると考えられる。

市民レベルでは広域化は他人事と受け止められがちなので、例えば審議会レベルでの交流や、公募による市民での交流会など、三浦市との相互理解を市民レベルで進めることも考えても良いのではないか。

食品ロスに関しては事業者レベルでの飼料化やたい肥化などの情報を収集し、横須 賀市内での取り組みを進めることを考えたい。特にファミレスなど大量の食品を扱う 事業者との連携が重要と考える。

剪定枝の資源化では資源化の方法と利用についてさらに情報があれば記述したら よいと思われる。

再利用については先の項目で触れたように既存の不用品販売システムや横須賀市 独自のリモートでの再利用システムを考えたい。

スマホアプリでのごみ分別の仕組みはあるのでこの機能の拡張として不用品の再利用促進ができるかもしれない。

横須賀市内にはいくつかの大学、短大、専門学校があるが、卒業生として市内の下宿を出る学生と、新入生で市内で下宿生活を始める学生との間で机その他の家具等の譲り合いの仕組みは多摩地域では大学生協などが介在して活発に行われていた。現在の状況は不明であるが、このようなニーズもあると思われるので、4月前後のこうした動きへの対応も考えたい。

(回答 11)

いただいたご意見を今後の計画の進行管理や事業検討の参考とさせていただきます。

(質問・意見 12)

P. 11、12 3. 分別収集と適正処理について

令和4年以降プラごみは可燃物として処理することになり、焼却ごみのカロリーは高くなると考えられる。また近い将来は製品プラも焼却ではなく製品化の方向で取り扱う事になる。このような焼却ごみのカロリー変動に対する準備はできているか?

使用済み乾電池は家電専門店、家電量販店など、新しい電池の買い替えの場所で廃 乾電池を受け入れたほうが、消費者の回収協力は得やすいと考えられる。また家電店 側も廃乾電池の返却のために来訪する消費者の他の商品等に対する購買行動促進効 果が期待できる。この点については家電店等との話し合いが行われているか?

(回答 12)

現在、実証事業として実施しているプラスチックの一括収集による燃せるごみから製品プラスチックの移行は、対象を全てプラスチックからできているものとしているため、少量であり、焼却に多大な影響を与えるものではないと認識しています。

今後、焼却に影響を与えるほど、プラスチックの分別を拡大していく場合は、担当 部署と相談して進めてまいります。

乾電池については、市内の様々な事業者に回収箱が設置されております。

(質問・意見 13)

P. 13, 14

その他必要事項

高齢社会対策について。ごみ分別やごみ出しは高齢者、特に一人暮らし高齢者の認知症発見や安否確認の行動と結びつくことが期待されるので、積極的に進めることが期待される。

災害時のごみ対策についても、運転免許返上の高齢者は事実上ごみ持ち込みもできない状況になるので、非常時の近隣協力など支援策等を検討すべきと思われる。 不法投棄対策については、現場の状況によっては監視カメラの設置も有効と思われる。

P.15 の総合評価については、目標達成ができなかった項目についてはその理由が 分かれば記述した方が良いと思う。理由がわからなければ改善のための変更もできな い。

(回答 13)

いただいたご意見を今後の計画の進行管理や事業検討の参考とさせていただきます。

(質問・意見 14)

「集団資源回収量」が目標値を大きく下回っていますが、要因がどこにあるのかが詳しく書かれていません。目標値を設定する際、予測を見誤っていたのか、それとも他に要因があるのか、教えてください。

(回答 14)

本計画では、集団資源回収量の減少傾向を引き留められるように目標値を設定しました。

しかし、新聞の発行部数の減や電子化の推進により紙に排出量が減少し、予測よりも大きく減少傾向が進行し、目標値との乖離が大きくなってしまいました。